

平成30年2月2日

特別区長会会長 西川 太一郎

「東京23区の大学の定員抑制」に関する声明

我が国は、人口減少社会を迎え、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められています。

東京23区は、東京と地方が互いの強みを活かし、足りないところを補完し合うことで、共存共栄を図っていくことが地方創生、ひいては日本の発展につながるとの考えのもと、「特別区全国連携プロジェクト」を展開しており、国においても、東京23区と全国各地域との連携・交流を促進する旨、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017 改訂版」に位置づけていただいたところです。

まさに、全国の人材・若者が交流する東京の大学の持つ多様性は、創造性やイノベーションの源泉となり、我が国の研究教育の発展に大きく貢献するとともに、今後の地方創生にとって重要な役割を果たすものです。

また、東京23区は、大都市特有の行政需要を抱え、特に少子高齢社会を見据えた医療・介護や待機児童の解消等に必要な専門人材の育成、国際化に対応した観光振興、商店街の活性化や産業振興、防災まちづくり等において、大学の教育研究活動と連携した取り組みも行っているところです。

特定地域への大学の立地や構成を制限することは、国の将来を担う若年層の進路選択の機会を狭め、交流を通じた多様化の機会を奪うものです。

さらに、「東京対地方」という対立の構図が固定化されるものとならないか懸念しています。

このようなことから、特別区長会は、これまで「東京23区の大学の定員抑制」の実施に反対を表明してきたところですが、改めて反対を表明するとともに、国会で真摯な議論を重ねていただくことを希望します。併せて、東京23区内の大学進学を希望する若年層に十分ご配慮いただけるよう、付言いたします。